



杉浦 康之

終章

握手する中国の習近平国家主席（右）と
トランプ米大統領＝2019年6月、大阪
（ロイター＝共同）

「新たな戦争」の諸相

本書は、中国・台湾・米国の3者を対象として、ウクライナ戦争がその軍事戦略・ドクトリン、作戦構想、軍事力整備方針などに与えた影響を考察し、今後の米中対峙の行方を各章において検討してきた。特に本書では、(1) 中国・台湾・米国の三者において台湾有事を念頭に置いて現在どのような取り組みが重要とされているのか、そうした取り組みに対しウクライナ戦争はどの程度の影響を与えたのか、(2) 台湾有事の発生は蓋然性を検討するに際して、どのような要因に注目する必要があるのか、(3) 台湾有事を念頭に置いた「新たな戦争」ではどのような領域・手段がその勝敗を決めるうえで重要な要因となるのか、という3点を明らかにすることを重視してきた。各章の分析を踏まえれば、上記の問いに対する答えは以下のように集約できる。

1. 米中台に対するウクライナ戦争の軍事面での影響

第一に指摘すべきは、米国、中国、台湾の三者はいずれもウクライナ戦争の教訓を踏まえて、各々が近年進めてきた国防政策方針の妥当性を確認したことである。その意味では、ウクライナ戦争が米中台の軍事戦略・軍事ドクトリン、作戦構想、軍事力整備方針などに与えた影響は劇的なものではなかったと評価し得る。

第1章が明らかにしたように、中国にとってウクライナ戦争は、現在の「情報化局地戦争」や将来戦として検討している「智能化戦争」という軍事ドクトリン、「システム体系作戦」や「一体化統合作戦」といった作戦構想、認知領域での戦いを陸・海・空・宇宙という物理領域とサイバー空間や情報次元という情報領域と一体化して展開するとの軍事力運用方針の正しさを証明するものであった。また第2章が指摘するように、航空戦に関して、中国空軍は「空天一体、攻防兼備」という既存の空軍戦略を変化させることなく、敵の防空システムを突破するため、迎撃が難しいスタンドオフ兵器やステルス戦闘機、さらにはそれに随伴するステルスドローンを、コンステレーション衛星通信を含めた「システム体系」の支援の中で投入することを検討している。

第3章は、台湾がその防衛作戦の前提となる軍事戦略において、ウクライナ戦争で注目された「非対称作戦」の遂行や米国の支援を踏まえた「レジリエンス」の強化を戦争以前から重視し、実際にそうした軍事戦略に基づく演

習や軍事力整備を実施していると指摘する。また台湾は長年にわたり武器装備の自主生産能力や「全民防衛体制」と呼ばれる動員能力の強化を重視してきたが、ウクライナの教訓はかかる既存の方向性が間違っていなかったことを確認したとも分析している。

第5章が指摘するように、米国がウクライナ戦争でみせた間接介入は、米中競争における戦略資源のいたずらな消費を回避するという点において、一定の成功を収めている。米国国防省の戦略や予算、各種プログラムを含め西太平洋地域での抑止態勢に関連すると思われる取り組みを見渡してみても、米国のウクライナ間接介入が大きな負の影響を与えていることは確認できない。米国による対中抑止態勢強化の努力については、ウクライナ戦争以前からの傾向が総じて継続・加速しているともいえる。

また第6章が明らかにしたように、米軍は以前より中国を念頭に置いた西太平洋での戦い方に関して、分散型作戦を志向しているが、ウクライナ戦争後もこうした方針に変化は見られない。米軍は海洋戦域における陸地を確保する重要性を認識し、海兵隊の遠征前方基地作戦(EABO)やスタンドイン部隊(SIF)、陸軍の長距離火力導入の取り組み、敵による攻撃を回避しながら簡素な滑走路からの作戦を行う空軍の「機敏な戦闘運用」(ACE)などを検討している。また米軍は同盟国やパートナー国との関係の強化を通じて、中国に対して有利な状況を作り出すために行う持続的な取り組みである「キャンペーン」を行ってきたが、この点にも変化は見られない。

他方、これらの指摘はウクライナ戦争が米中台に与えた軍事面での影響が皆無であることを意味するものではない。ウクライナ戦争の教訓を踏まえて、米中台は各々の国防政策を調整する必要性を理解し、それに着手している。

第1章が指摘するように、中国に関して言えば、戦略・政策レベルでは、①核ドクトリンの見直し、②認知領域での劣勢の挽回、③中国人民解放軍(以下、人民解放軍)の組織改編による宇宙領域・情報領域における作戦能力の強化、④無人機および対無人機防空システム体系の開発の一層の強化、という調整が求められている。また作戦レベルでも、①サイバー攻撃・精密誘導攻撃の一層の強化、②斬首作戦の再検討と近接戦闘能力の強化、③台湾に対する海上・空域封鎖作戦の円滑な実施、④スターリンクへの対応、⑤戦時における指揮統制系統の見直し、などの調整が求められている。

第3章が解明したように、台湾では長い間実戦を経験していないことからウクライナの教訓を「非対称作戦」などの戦い方に反映させる必要性が提起されている。また台湾では2018年末、従来の徴兵制から完全志願制への移行が行われ、兵役適齢期の男性は4カ月間の軍事訓練を受けるのみとなったが、移行完了時には中国からの軍事的圧力の高まりを背景に4カ月の訓練では戦力を維持することができないとの意見があがっていた。その後、兵役の再検討を進める中で起きたウクライナ戦争の教訓も汲み取りつつ、2024年1月以降、4カ月の軍事訓練で済ませていた措置を廃止し、2005年1月1日以降に出生した男性は徴兵制度に基づき1年間の軍務に就くことになった。さらに台湾では経済や対外関係などを含めた総合的な国力向上に取り組んでいく必要性が認識されている。

第5章は、米国がウクライナ戦争を受けて台湾の防衛力支援の取り組みを徐々に強化している点を指摘している。米国は、2023会計年度の国防授權法に組み込まれた「台湾レジリエンス促進法」(TERA)で対台湾提供兵器に関する大統領在庫取崩権限(PDA)を認め、さらに装備品の引き渡し遅延への対応として、①国防省と国務省が台湾防衛のための必要事項を満たすための複数年計画を策定すること、②台湾向け対外有償軍事援助(FMS)の工程を短縮すること、③台湾への納品遅延品目と代替品目および台湾より先に納入予定の国などに関する年次報告書を作成すること、などを規定し、間接介入モデルに基づく動きを強化している。また、戦時の間接介入が困難になることが見込まれる台湾防衛に関しては、台湾内での弾薬備蓄の強化が急務になることが指摘されている。さらに台湾内外での訓練の強度と範囲の漸進的な拡大などから分かるとおり、台湾軍に対する訓練支援も少しずつ強化されている。

2. 台湾有事の蓋然性に影響を及ぼす要因

(1) 台湾有事の発生条件

第二に、本書の第3章は、台湾有事が発生する条件として以下の点を指摘した。中国は、2005年3月に制定した「反国家分裂法」の中で、①「台湾独立」分離主義勢力がいかなる名目または方式であれ、台湾を中国から切り離す事実をつくる、②台湾の中国からの分離をもたらしかねない重大な事変が発生

する、③「平和統一」の可能性が完全に失われた場合の3点における台湾への武力行使を行う権利を法制化している。これに対し、台湾の国防부는、人民解放軍が台湾を侵攻するタイミングとして、①台湾による独立宣言、②台湾の独立志向の明確化、③台湾による核兵器の保有、④中国内部の動揺や不安定化、⑤海峡兩岸の「平和統一」の遅延、⑥外国勢力による台湾島内の問題への関与、⑦外国兵力の台湾駐留、の7点を指摘する。また米国国防省は、①台湾独立の正式な宣言、②台湾独立へと向かう兆候、③台湾内部の不安定化、④台湾の核兵器保有、⑤統一に関する海峡兩岸対話再開の無期限な遅延、⑥台湾内政への外国軍隊の干渉、を中国による台湾有事の発生条件として指摘している。

そのうえで、本書の分析を通じて明らかになったのは、米中が直接衝突する形での台湾有事の蓋然性に影響を及ぼし得る要因として、①米中間における核の戦力バランスをめぐる見解の相違、②中国による台湾への海・空封鎖作戦の実施とそれによる米国の間接介入モデルの動揺が指摘し得ることである。この点はウクライナ戦争と台湾有事において、異なる状況が生じられることを意味している。

(2) 米中間における核の戦力バランスをめぐる見解の相違

第1章が明らかにしたとおり、中国は米国やNATO諸国がウクライナ戦争へ直接参加しない理由の一つとして、ロシアの核戦力が抑止力となっていると考えている。また中国は自国の核戦力の強化を促進しており、米国国防省は中国が2030年までに核弾頭数を1,000発以上にまで増強すると予測している。

このような核戦力の強化に成功した場合、中国は米中間で核戦力の均衡(パリティ)状態が形成されたと考える可能性がある。その結果、中国がロシアの例に倣い、核の恫喝を行うことで米国が直接介入してこないとの見立ての下、何らかの形での台湾侵攻に踏み切る可能性が生じる。

一方、第4章は、たとえ中国が2030年までに1,000発まで核弾頭数を増やしたとしても、厳密にはそれによって自動的に米中間で核戦力のパリティが成立するわけではないと指摘する。未配備の備蓄弾頭も含めれば米国が単純な数的優位を保つのはそれほど難しくはない。増産した中国の核弾頭がいか

なる形で運用されるのかは不明な点が多いが、現在までのところ中国は核の敷居をまたぐ一步目の脅しとして比較的「使いやすい」戦術核に特に注力しているわけではない。また、米国が中国の核の恫喝により台湾への安全保障上のコミットメントを放棄すれば、日本をはじめとする東アジアの同盟国にとって米国との同盟の信頼性が損なわれるという意味での評判コストが生じる。こうした点を踏まえれば、中国が核の恫喝を行ったとしても、米国がウクライナ戦争での対応と同様に当初から直接介入の可能性を排除する姿勢を取ると予断をもって言うことはできない。

このように米中間において変化しつつある核戦力バランスをめぐる見解の相違が生じる可能性がある。例えば、中国が世界的な同盟網を有する米国特有の評判に関する懸念についてあまり理解していないとすれば、米国のコミットメントを過小評価する要素の一つとなり得る。そうした見解の相違は米中が直接衝突する形での台湾有事の蓋然性を高める可能性がある。その意味では、今後、中国の核戦力の増強に対し、米国がどのような対応をしていくのかが注目される。

(3) 中国の対台湾封鎖作戦の実施と米国の間接介入モデルの動揺

第1章では中国がウクライナ戦争の教訓を踏まえ、台湾有事において台湾に対する封鎖作戦を実施する可能性を指摘した。また近年の台湾周辺での大規模演習において、そうした封鎖作戦を念頭に置いた活動を実施していることにも言及した。

中国にとって、こうした対台湾封鎖作戦は必ずしも台湾への武力行使を意味するものではない。中国がかかる対台湾封鎖作戦の実施において国際法上の合法性の確保を重視していることは、米国を念頭に置いた第三国の介入を回避し、台湾への政治的・経済的な圧力を形成することで、「強制的平和統一」を実現することを企図しているとも考えられる。

他方、第5章の議論を敷衍すれば、かかる中国による対台湾封鎖作戦の実施は、米国にとって平時における間接介入モデルによる抑止が破綻の危機に瀕していることを意味する。この場合、米国としては、核の恫喝のときと同様に、台湾への安全保障上のコミットメントの放棄が他の東アジアの同盟国の信頼性の低下につながることを回避しなければならない。そのため、

米国は、強行突破による支援継続も含め、何らかの形で間接介入モデルの維持を模索するか、あるいは中国による封鎖状態を排除するために直接介入に踏み切る必要性が生じる。

その結果、台湾海峡において、1948年のソ連によるベルリン封鎖のような状態が生起することになる¹⁾。この場合、中国にとって、当時のソ連が行ったような米国による台湾への間接介入モデルの継続を容認することは封鎖作戦の効果を著しく低減することになり、さらには自国の威信を大きく損なうというリスクをもたらす。他方、米国による間接介入モデルを軍事力によって強制的に排除することは、中国が本来望んでいない米国の直接介入を惹起するというリスクをもたらす。

このように中国による対台湾封鎖作戦の実施は、米中による直接の軍事衝突を含む台湾有事の蓋然性を高める可能性がある。その意味では、中国が今後実施していく台湾周辺での大規模軍事演習において、どのような封鎖作戦訓練を展開していくのかに注視する必要がある。

3. 台湾有事における「新たな戦争」の諸相

第三に本書の各章の分析を敷衍すれば、台湾有事を念頭に置いた「新たな戦争」では以下の作戦領域と要因がその勝敗を決することになると予想される。すなわち、中台間では①認知領域での攻防、②中国の短期決戦構想を打破し得る台湾のレジリエンス能力の確保、③無人機と連動したスタンドオフ能力の優劣が重要となる。また米中間では、①中国による介入阻止行動と米国の分散型作戦の攻防、②C4ISRをめぐる攻防、③米国の同盟網の強化と中国による離間戦略の展開が重要となる。

(1) 中台間における重要となる作戦領域・要因

① 認知領域での攻防

中台間で第一の戦場となり得るのが認知領域である。第1章で明らかにした

1) ベルリン封鎖に関しては、O.A. ウェスタッド（益田実監訳・山本健、小川浩之訳）『冷戦——ワールド・ヒストリー（上）』（岩波書店、2020年）163–166頁。ウェスタッドは同書のなかで、「ほぼ1年にわたって続いたベルリン封鎖は、最初から最後までソ連側の政治的失敗だった」と評価している。

とおり、人民解放軍は機械化戦力・情報化戦力・智能化戦力を掛け合わせて、物理領域・情報領域での相手への破壊・麻痺を行ったうえで、その効果を最大化するために情報化戦力と智能化戦力を掛け合わせて認知領域で相手を制圧することを企図している。中国としてはこのような作戦行動をとることで、最小限の軍事力行使で最大限の効果を確保し、最短での台湾制圧を達成することを目指している。こうした部隊運用方針において、中国は陸・海・空・ロケット軍という伝統的安全保障領域の戦力のみならず、宇宙・サイバー・電磁波・認知領域などの新型安全保障領域におけるAI・無人機などの新型作戦力量や量子コンピューター技術・ブロックチェーン技術・ビッグデータなどの新興戦略技術を投入してくるものと考えられる。

これに対し、第3章では、台湾側はそうした中国の作戦行動の成果を打ち消すために「民間防衛体系」の強化により、軍隊のみならず一般市民の有事への危機管理能力や即応体制能力の維持・向上を図っていることを明らかにした。また台湾は実質的に廃止された徴兵制度を復活させるなど、動員体制の強化を図っていると指摘した。他方、台湾では、こうした戦時への即応体制の維持が図られる一方で、中国が台湾周辺での演習を常態化させることで台湾市民の間に「慣れ」が生じ、緊張感が欠如することにより、緒戦への即応が遅れてしまう可能性も否めないと指摘され、台湾防衛の成否は台湾住民の人心にかかっていると、その課題にも言及した。

このように台湾有事では中台間の認知領域における攻防が最も重要な戦場となり得る。その意味では今後人民解放軍が実施する台湾周辺での大規模演習における輿論戦の展開と、そうした演習に対する台湾側の対応に注目する必要がある。

②中国の短期決戦構想を打破し得る台湾のレジリエンス能力の確保

第二に、中国は台湾有事において精密誘導攻撃・斬首作戦・サイバー攻撃・無人機攻撃などを統合的かつ大規模に運用することで、台湾の司令部・防空システム、重要インフラなどの中枢部を破壊・麻痺させることで優勢を確保し、最短かつ最小限の被害による勝利を目論んでいる。中国は米軍の台湾有事への直接または間接の介入を阻止するためにも、短期決戦による決着を志向している。

台湾側はこうした中国側の思惑を熟知しており、自国の「レジリエンス能力」の強化を通じて、こうした中国の短期決戦構想を打破しようとしている。現在台湾は、「防衛固守、重層抑止」との軍事戦略の下、「非対称作戦」やミッションコマンドを重視した「レジリエンス能力」の強化を図り、それに適した米国および国産の装備品調達とその活用、訓練、兵役体制、動員体制の整備を進めている。そうした装備品の調達には、既存の沿岸防衛戦力を補完可能な小型で機動性があるAI搭載型兵器、無人システム、渡海段階で脆弱な敵をより遠方で撃破する高性能艦艇や機動式対艦ミサイルが含まれている。こうした構想の下、台湾は「有什麼、打什麼（あるもので戦う）」という方針を有している。

第4章が指摘するとおり、台湾が独力で中国の侵攻に打ち勝つ可能性は低いとみられている。そのため、こうした台湾の「レジリエンス能力」の強化は米軍の来援が到着するまでの間、台湾が中国の侵攻に耐え得る能力であるといえる。また第5章が指摘するように、こうした台湾の「レジリエンス能力」強化において、米国による平時の支援が重要となる。そして、台湾の「レジリエンス能力」が強化されれば、中国は短期決戦での勝利が難しくなると判断することから、台湾側が独立宣言や核武装などにより一方的な現状変更をしない限り、台湾への武力行使を自制する可能性が高まるものと思われる。

さらに第5章で明らかにされたように、ウクライナ戦争は防衛産業基盤の重要性にあらためて光を当てるものであった。米国をはじめとする西側諸国はウクライナ戦争を受けて兵器生産能力を大きく向上させてきた。このこと自体はウクライナ戦争以前の兵器産業の縮小傾向から大きく転換したことを意味するが、その一方で、この膨張した兵器供給能力を、ポスト・ウクライナ時代の戦略競争を見据えてどのように活用することができるのかは、1つの論点となる。「生産は抑止」との認識も広がる今日において、米国内外での産業基盤のレジリエンスと兵器生産能力が抑止における重要な要因になることは論を待たないが、これらは仮に紛争が勃発した場合の防衛においても、継戦能力維持の観点から死活的な役割を果たすものと考えられる。

③無人機と連動したスタンドオフ能力の優劣

第三に中台ともに現在強化を図っている戦力としてスタンドオフ能力が指

摘できる。第2章が明らかにしたとおり、中国空軍はウクライナ戦争の教訓を踏まえ、相手の統合防空システムを無力化することが予想以上に難しいことを認識した。そのため、中国の軍事専門家や人民解放軍の関係者は、ロシアが極超音速ミサイルと称しているキンジャールに対して米国製の PAC-3 を大量に消費している費用対効果に注目している。

こうしたことから、中国空軍は将来の航空戦においてステルス機や長射程のスタンドオフ兵器を多用しながら相手の統合防空システムを突破することを試みる可能性が高いと考えられる。第1章で指摘したように、中国はウクライナ戦争の結果、長距離精密誘導攻撃とサイバー攻撃のみで台湾を制圧することの難しさを理解し、近接戦闘能力の強化の必要性を再認識した。しかし、同時に人民解放軍は非接触型の航空作戦の重要性も認識しており、スタンドオフ能力の向上は、台湾側の中枢の破壊・麻痺による短期決戦での勝利において有効な手段となると考えている。そのため中国はそのスタンドオフ能力を今後も一層強化していくものと予想される。

一方、第3章が指摘するとおり、台湾側もスタンドオフ能力の重要性を理解し、その強化を図っている。台湾は1996年の第三次台湾海峡危機以降、中国本土を射程に収めるスタンドオフ能力の開発を進めてきた。そして、近年、長射程の地対地巡航ミサイル雄風2Eの開発・配備を進めている。また戦闘機に搭載する長射程の空対地ミサイルとして、国産の対滑走路誘導ミサイル万劍の配備や米国製の AGM-158 の購入が進められている。さらに長距離運用が可能な国産自爆型ドローン剣翔の配備や、米国製自爆型ドローン Altius-600M の購入も進められている。

こうした動向を踏まえれば、台湾有事において中台のスタンドオフ能力の優劣は、戦争を優位に進めるうえで重要な要因となる。他方、第3章が指摘したように、台湾が中国大陆の内陸部まで攻撃可能なスタンドオフミサイルの配備を進めることは、その使用により中国を触発し、紛争を拡大させる恐れもある。その意味では、中台双方のスタンドオフ能力の向上の動向に注視する必要があると考えられる。

(2) 米中間における重要となる作戦領域・要因

① 中国による介入阻止行動と米国の分散型作戦の攻防

第1章で指摘したように、人民解放軍は台湾有事において米国による直接的な軍事的介入を阻止することを検討している。その際、中国は、(ア) 威嚇、(イ) 情報攻防、(ウ) 行動制限の強制、(エ) 海空における個々の作戦プラットフォーム・小規模艦隊への攻撃、(オ) 空母打撃群・海外基地への攻撃などを想定している。特に核の恫喝による威嚇が失敗した場合、人民解放軍は輿論戦・心理戦・法律戦という「三戦」を展開しつつ、米軍への先制攻撃を実施する可能性がある。

他方、第6章は、米軍がこうした中国の対応を念頭に置きつつ、敵の攻撃を受けながらも作戦を行う能力の涵養を重視していることを指摘する。陸軍のマルチドメイン作戦 (MDO)、海軍の分散型海上作戦 (DMO)、空軍の ACE、海兵隊の EABO と SIF は、敵による攻撃の下、作戦を行うことを前提に作成されたものである。さらに、統合参謀本部も、陸海空・宇宙・サイバー空間・電磁スペクトラムにおける作戦を連携させる統合全ドメイン作戦を推進している。これら作戦構想は大国との武力紛争を前提として開発されており、①分散型作戦の志向、②低シグネチャによる敵の探知の回避、③火力またはイフェクツの集中、を共通の特徴としている。

こうした点に鑑みれば、台湾有事における米中の第一の戦場は、中国による介入阻止行動と米国の分散型作戦の攻防になるものと考えられる。特に重視すべきは、米軍はすでに中国から攻撃を受けることを前提とした作戦構想の下、分散・秘匿・集中を重視した作戦行動を検討することで、主導権を確保しようとしていることである。その意味では、今後米軍がこうした作戦構想の下、どのような演習を実施していくのか、それに対して中国がどのような評価・分析を行っていくかを注視する必要がある。

② C4ISRをめぐる攻防

中国は「システム体系作戦」構想と「一体化統合作戦」構想において、自軍の戦闘システム体系を構築・防御し、敵の枢要な弱点を特定・攻撃するという、システム体系対抗を念頭に置いている。中国はこうしたシステム体系対抗において、システム体系麻痺、システム体系破壊、システム体系防護を

重視している。また人民解放軍は智能化戦争に基づき、AIの導入による意思決定の迅速化やコンステレーション衛星通信網の構築を検討している。中国空軍では、有人ステルス機と無人機のコラボレーションを追求し、極超音速のスタンドオフ兵器などによる、智能化された貫通型対航空作戦（PCA）が検討されていくものと考えられている。

一方、米軍の方もこうした中国の作戦構想をある程度把握したうえで、対策を検討している。例えば米海兵隊におけるSIFでは、海上偵察・対偵察の戦いの中で、「敵対国の情報収集方法の発見」、「攻撃目標リストの維持」、「敵対国の情報収集に対する非致死性手段による妨害」、「攻撃実施のための敵の位置特定への支援」、「敵による情報収集の拒否（敵センサーの妨害・撃破・破壊・敵の偵察活動への攻撃）」することが重視されている。

こうした点に鑑みれば、台湾有事での米中の軍事的対峙において、C4ISRをめぐる攻防はその勝敗の決する重要な要素となるものと考えられる。また米中双方が各種無人機を積極的に活用する中、電磁波領域での攻防は一層重要性を増すことになると考えられる。

③米国の同盟網の強化と中国による離間戦略の展開

第6章が強調するように、米国は分散型作戦を実施するうえで、米軍が同盟国とともに「ホームチーム」となることを必要としている。そのため、米国は近年インド太平洋地域において中国によりよく対抗するため「軍事同盟の弧」を強化してきた。また米軍は西太平洋における精密打撃能力・情報能力・兵站能力などに関する軍事活動を、中国との長期的な戦略的競争において米国の立場を有利することを念頭に置いた「キャンペーンング」として進めている。これら米軍の取り組みを総括すれば、いずれも同盟国やパートナー国との関係を基盤としているといえる。

中国はこうした米国による同盟網の構築に対し、強い警戒感を有している。そのため、中国は米国による同盟体制の強化を「冷戦的思考」として批判している²。また日米韓・日米比の安全保障協力の強化や、米英豪によるAUKUSの動きも批判的にとらえている³。

2) 『人民日報』2023年2月3日。

3) 『解放軍報』2024年2月4日；4月12日；4月13日；4月17日；4月18日；4月26日。

こうした点に鑑みれば、今後中国が米国の東アジアの同盟諸国に対し、どのような離間戦略を展開していくのかに注目する必要がある。特に第二次トランプ政権の発足により、米国とその同盟諸国の間に摩擦が生じることも予測されている中、中国がどのような対外政策を展開するのか、注視すべきであろう。